

【足立区経済活性化会議】会議概要

会 議 名	令和6年度第2回足立区経済活性化会議
事 務 局	足立区産業経済部産業政策課
開催年月日	令和7年（2025年）1月30日（木）
開催時間	14:00～16:00
開催場所	足立区役所13A会議室
出席者	文教大学 経営学部 教授 鈴木 誠 東洋大学 経営学部 准教授 池村 恵一 足立区議会議員 小泉 ひろし 足立区議会議員 鹿浜 昭 株式会社あきば商会 代表取締役 遠藤 美代子 東武鉄道株式会社 北千住駅長 大根田 文雄 株式会社しまや出版 代表取締役 小早川 真樹 足立区しんきん協議会 代表世話人 小林 高広 足立荒川職業協会 会長 鈴木 又右衛門 足立区工業会連合会 会長 瀬田 章弘 TOKYO町工場HUB 代表・プロデューサー 古川 拓 足立区民 齋藤 遥希 事務局：産業経済部長（産業政策課長事務取扱） 石鍋敏夫 企業経営支援課長 岸柳直人 足立区勤労福祉サービスセンター 事務局長 八鍬一生 足立区観光交流協会 事務局長 安田真人 産業政策課 府金、小堀、加藤
欠席者	足立区議会議員 中島 こういちろう 西新井青色申告会 事務局長 岩谷 絹子 株式会社一步一步 代表取締役 大谷 順一 足立区商店街振興組合連合会 理事長 佐鳥 文夫
会議次第	別紙のとおり
資料	・ 令和6年度第2回足立区経済活性化会議資料
その他	

(会議経過)

○石鍋産業経済部長

令和6年度第2回足立区経済活性化会議を開催します。皆様ご多用のところ当会議にご出席いただき、ありがとうございます。事務局の産業政策課長を兼任しています産業経済部長の石鍋です。よろしくお願いいたします。

本日の会議は公開となっていますので、傍聴席を設けています。また、情報公開のため、足立区役所2階の区政情報課で、委員の皆様の名簿・会議録・会議資料を公開しますので、あらかじめご了承くださいと思います。

本日は、報告・説明等のため産業経済部の管理職及び事務局職員が同席しています。

次に、本日の出席委員数を報告します。委員定数16名、出席委員12名で、本日の会議が成立していることを報告します。

では議事に先立ち、この会議の会長の文教大学経営学部教授、鈴木誠先生から、一言ご挨拶をお願いします。

○鈴木会長

本日はどうぞよろしくお願いいたします。足立区の経済活性化計画については、前回改定の時に携わらせていただきました。今回はアンケート調査を実施するということで、知見のある皆様にお集まりいただいて議論させていただくという運びになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

○石鍋産業経済部長

(配布資料の確認)

それではこの後の進行につきましては鈴木会長にお願いしたいと思います。

○鈴木会長

次第1は終了しておりますので、早速2

の審議・意見交換を進めたいと思います。地域経済活性化基本計画改定に向けたアンケートについて、資料に沿って説明をお願いします。その後に委員の皆様から順にご意見を伺います。それではよろしくお願いいたします。

○石鍋産業経済部長

地域経済活性化基本計画の改定予定については、以前の当会議で概略をご説明しましたが、資料1のスケジュールに沿って進めていきたいと思います。本日、アンケート内容を検討していただき、ご意見をもとに令和7年度当初にかけてアンケート案の修正を行います。5月ころ再度この会議で確認いただき、夏頃にアンケートを実施したいと思います。令和7年度の後半はアンケート集計結果の速報等を踏まえて計画の骨子の作成をします。

令和8年度については、事業の紐付けや計画の本文を作成して、パブリックコメント等を経て答申となります。その間、経済活性化会議や部会の開催によって、委員の皆様に参加いただきたいと思います。

続いて、次期計画において中心となる柱の案です。後ほど議論いただきますアンケートを設計するにあたり、どの点に力を入れて聞いていくか、という中心となる課題というのを見据える必要があります。これまでの当会議で出たお話やこれから企業を取り巻く環境を考えた時に、人手不足の対応とデジタル活用への対応の2点が、区内企業の維持成長、経済活性化に欠かせないボトルネック的な課題になるのではないかと考えています。アンケート調査後には中心となる柱が変わってくる可能性もありますが、まずはこの2点を中心に据えて調査を行いたいと考えています。

それ以外の課題としては、売上利益の伸び悩み、創業の促進、新たな消費生活への適応支援などがありますので、これらについてもアンケートの中で把握をしていきたいと思います。

アンケートの種類や規模ですが、3種類想定しており、区内事業者向けの産業実態調査と区民向けの就労・消費者意識調査、創業の意識調査です。この3つのアンケートについて本日の会議では、認識のずれや足りない視点など皆様からご意見を伺いたいと思います。産業実態調査と就労・消費者意識調査については先ほども申し上げた人手不足、デジタル活用の2点について中心に設問しています。資料2から4について、アンケートの内容をイメージしやすいように、実際の設問の形にしています。

○鈴木会長

委員の先生方に3種類のアンケートにつきまして様々な観点からご意見をいただけたらと思います。

○池村委員

現計画の中での中心となる柱は、意欲的な事業者の取り組みを積極支援、チャレンジ力や事業者の対応力向上の促進となっており、区としてイノベーションや積極的な事業拡大を強くサポートしていきたいということでした。今回のアンケートの中心は人手不足への対応とデジタル活用への対応となっており、現計画の柱と違う視点であることが気になりました。人手不足やデジタル対応は必要なことではあると思いますが、やはり価値を生み出してそれを収益に繋げていくということがベースになると思いますので、その点を聞く質問もあっていいと考えます。改定によって柱が変わっ

ていく理由の説明など、少し心配となりました。

人手不足というと、関連して外国人労働者もイメージしますが、足立区の外国人労働者は増えているようです。アンケートの採用に関する設問では、外国人労働者についての質問項目もあってよいのではないかと思います。外国人労働者を採用する場合はコストがかかると認識しており、外国人労働者への研修など支援できることもあるのではないかと思います。

○小泉委員

足立区の場合は非常に零細企業が多いので、アンケートはわかりやすく答えやすくすることは大切です。例えば、アンケートの中で業種の選択で「製造業」とありますが、製造業の中にも様々あり、一括りで良いのかですとか、士業や人材派遣業などはどれに該当するか、また、例えば「経営者」という言葉も「代表」などとわかりやすくした方が回答しやすいと思います。

キャッシュレス決済も含めデジタル化に遅れを取っている可能性があります。零細企業だからデータ活用はできない、ということではなく、ハードやソフトに詳しくなくても、例えば生成AIを使えば事業に活かせる情報は簡単に取れるので、零細企業にも活用してもらえるように、寄り添った支援策も必要ではないかと思います。

事業承継について、区内でも会社を売りたいですとか高齢だからどうしようというご相談も結構あり、この点も取り組みが必要だと感じています。

○鹿浜委員

前回2021年の調査の中で、経営者の高齢化で70歳以上の方が約3割、中長期的な経

営方針について5割以上の方が現状維持、小規模事業者の3割の方が廃業や閉店を考えているということ、5割弱の事業者の方がインターネットを活用できていない、そのうちの4割弱が必要なしというような結果で、これらを見ると、今回のアンケートが区の産業実態と合致してないように感じました。回答する経営者が、行政の支援は今どういうところに力を入れているのかが感じられるようなアンケートにしていきたいと思います。特にSDGsの質問が最後の1ページしかありませんが、もっと中小企業にもSDGsを理解してもらい、支援内容をアピールできるようなアンケートにしていきたいと思います。

○遠藤委員

計画の改定スケジュールを拝見して、時間をかけてやることは大事ですが、世の中が変化している時に1～2年は時間がかかりすぎかと思います。アンケートの集計が終わった時には、さらに変化しているという可能性もあるのではないかと感じました。

アンケートの内容としては良いと思いますが、例えばカスハラの設定がある中で、ハラスメントを取り上げるのであれば、現実問題としてあるパワハラも取り上げてもいいのかと思いました。

○大根田委員

人手不足に関して、10年、20年くらい前は、鉄道が好きで入社する方もいました。最近では、24時間勤務や、実家から通勤できないなど新卒の方の採用ができないこともあり、中途採用を実施していますが、中にはわずか2週間の研修期間にやめてしまうケースもあり、アンケートにあるように人

によって様々な理由のようですので、アンケート結果で実態を把握できればと思います。

○鈴木会長

大根田委員のお勤め先ですと訓練期間が長いのではないかと思います、どのような段階でやめる方が多いのか、会社としてはどう困っていらっしゃるか、いかがでしょうか。

○大根田委員

最初の研修でやめる方もいますが、大体は配属後に業務遂行の中で、カスハラや暴力行為などのお客様対応で苦勞したり、職場の人間関係の中でやめる方が多くなっています。最初の昇任試験のタイミングくらいの方は意外と簡単にやめてしまいます。いくつかの昇任試験を合格してある程度の年収となり家庭があると長続きするようになるかと思っています。やめてしまうのは経験の浅い2～3年の方が多いかと思っています。

○小早川委員

回答する側にとって、アンケートは答えやすいフォーマットがよく、丸を付けやすい、色を付けるなどするとよいと思います。できる限り、オンラインで回答してもらえるように、より考えていただければと思います。

業種の種別には「その他」があった方がよいと思います。

売上に関しては、コロナ禍から回復できているのか、いないのか、を把握することも必要かと思っています。印刷業界では苦しんでいるところも多く、コロナ禍でゼロゼロ融資を利用したが売上が回復せず返済のリスクをせざるを得ない、そのような状況で

設備投資もままならないという企業もあります。当社でも、コロナで落ちた売上が回復できない零細の同業者から助けを求められ、人材の受け入れをしようという事例があります。

印刷業の人材の採用については、例えば廃業する会社の印刷機を扱う職人や印刷機の引き受け先を募ったところ、取り合いになるという事例があるくらい、非常に苦労しています。足立ブランドの仲間でも採用には非常に困っているという話も聞きます。区では採用の支援には力を入れています。このアンケートでもより明確に把握していくとよいと思います。

デジタル活用に関しては、年齢層で得意不得意が明確になってきていると思います。足立ブランドでもコミュニケーションツールを導入していますが、現状使用できている会社が65社中約20社で、高齢になると使い慣れない、よくわからないという事で使わない傾向があります。団体活動において使用を促していても活用できない状況をどう改善していくのか、アンケートで年齢層や会社の規模による傾向を明確にすることが重要だと思います。

○鈴木会長

いわゆる出版業界の場合、デジタル化とはどちらかという対極にあって、デジタル化が進むと出版業界へのニーズは減るのではないかと考えがちですが、先ほどの事例のように職人が取り合いになるという話について、もう少し詳しく教えていただけますか。

○小早川委員

印刷製本業は斜陽産業で、年々、受注高も売上高も下がり、企業数も減っていま

す。その中で残存者利益を得ている一部の会社があったり、パンフレットはなくなったがパッケージの需要は増えているという企業があったり、業界内でも差があります。活況な企業は人を採りたい、そうでない企業は人が余っているという状況ですが、人材の流動化はまだうまくいっていないと感じます。

○瀬田委員

全日本印刷工業組合連合会の会長も務めていますので、その中でわかるデータや情報をご紹介します。印刷業というと封筒や名刺というイメージかと思いますが、大きく変わっています。コロナ以前から紙の使用量は直近で28.4%減少し、3割の紙が世の中から消滅しています。一方で印刷業の出荷額は全体で見るとそれほど減っていません。これは、紙を中心に商売していた業者がデジタル商材やBPOというアウトソーシングサービスを増やしているということです。

例えばあるテレビ通販会社ですが、テレビ通販の売上は20%、40%が紙のカタログ、残りがWEBの売上です。ですので、デジタル化が進むと紙の効果というのも出てきてシナジー効果でマーケティングをする会社というのが増えてきているということです。

例えば年賀状など、ビジネス上で非効率でやめた方がいいと考えられているものは減っている、という状況で推移しています。

○小林委員

今、事業者の大きな課題は、価格転嫁と人手不足であり、人手不足の中に後継者不足もあります。金融機関として、事業承継

は大きな課題だと思っていますが、意外と表面化せず我々が把握するのは、実際会社を売った、代表者が変わったという段階だということが多いです。アンケートの中にも事業承継の項目がありましたので、潜在的な事業承継の悩みが把握できればよいと思います。

デジタル化については、実際にイメージすら湧かないという事業者の方も多いと思います。最近1～2年で、商店街でアプリの導入が盛んになっています。導入に800万から900万円かかりますが、東京都の補助金が9割出ます。商店街の負担は1割程度で、あまりコストに関する意識がないのかもしれませんが、どの商店街も導入事業者が同じなので、一度開発したものを他でも使えるということを考えれば、導入経費が高いなという印象があります。有効に利用できればいいなと思います。

○鈴木会長

潜在的な事業承継の困りごとがわかるとよい、というお話がありましたが、どんな質問をすればよいかご意見ありますか。

○小林委員

我々も取引先からお話を聞いてデータ化していますが、融資を受けているということで我々には弱みを見せられないということもあるかもしれないので、本音の部分が変わるとよいかと思います。

○鈴木委員

デジタル活用については、以前から提案している足立ペイを実施していただければと思っています。地方では、ペイ導入によってご高齢の方も全員スマホを持っているというところもあるようです。スマホを持

っていない方も足立ペイがあればスマホを持つようになり、そうすると自ずと様々なデジタル化が進むのではないかと思います。

人手不足については「就労・消費意識調査」の中で、区内での就労を検討する理由を聞く設問がありますが、非常に興味があります。私の会社の従業員になぜこの会社に入社したのか聞くと家が近かったからと答え、そういう従業員が、会社に残って一生懸命働いています。選択肢としては、より現実的な内容を上にした方がよいのではないかと思います。70万人いる足立区民が区で働きたくなるような、働く場所としても楽しいというイメージアップをしたり、例えば足立区民を採用したら補助金が出るなど考えていただけると良いと思います。一方で企業向けのアンケートでは、効果的だった採用方法という設問の中に、ハローワークなど公共機関という選択肢があります。当社でもハローワークに求人票を出していますが、中々採用できず、新卒でも中途採用でも、人材紹介等の成果報酬型の方法を利用し新卒1人採用するのに大体100万円ぐらいかかります。それ以外の方法では応募すらないというのが人材不足の状況です。その次の設問にもあるとおり、採用広告費や紹介料の負担が大きい、という回答に繋がるのではないかと思います。他の区内事業者の状況を把握するために、「成果報酬型」ということを選択肢として明確にした方がよいと思います。

○石鍋産業経済部長

今年度から人材採用助成金を開始し、求人サイト掲載料や人材紹介会社の成果報酬に対しても補助していますが、それぞれ一定の効果があり、求人サイトの掲載だと

46%くらい、採用が大変といわれている業種でも3割ぐらいいは採用に至っているという実績があります。

○池村委員

大学の就職でも紹介会社主催の説明会や就職サイトに登録する説明会が多くなっています。学生はこれらを利用して就職活動するのが普通になっていますが、紹介会社が紹介したい案件のみで学生が就職したいところは紹介されない、ということで利用を辞めてしまうということも多いようです。

○瀬田委員

アンケートの実施は、現状把握のために大切だと思います。内容も網羅されていますが、遠藤社長がおっしゃったように、アンケート結果の後に時代は変わってしまうので、小さな規模のアンケートは継続的に実施していかないと現実と乖離してしまうのではないかと思います。

アンケートに関して人手不足とデジタル化をポイントにするということはわかります。15年後の2040年に1,100万人ぐらいの労働力が不足する、2027年から加速度的に人手不足になると言われていますので、今、人を確保できない会社はより一層確保できなくなると理解する必要があると思います。足立区は2040年でもそれほど人口は減らないので、かなり優位な状況かと思います。経済活性化基本計画のような中期的な計画の中で一気に解消するということは難しいと思いますので、方向性としては、関係人口を増やすということかと思います。例えば仕事のミーティングやイベントなどで足立区に来てもらい、区に関わってくれる人を増やしていったら、足立区を面白

いと感じてもらったり、働く場所として選択肢に考えてもらえるような人を増やしていくことが、区で働く人を増やすことに繋がるのではないかと思います。

区内企業としては、もっと宣伝する必要があると思います。学生の就活は、今はすべてデジタル化され、100社くらいにデジタルのプラットフォームで登録するので、その仕組みに参画していない会社は学生にリーチできません。中小企業としては、そういった会社とタイアップする必要もあるのではないかと思います。一方で、私たちの業界で30人くらいの規模でも、会社の特色を出してリクルーティングの会社を上手に活用すると、優秀な新卒人材を毎年しっかり採用できるという会社もあります。そういったベンチマークも必要ではないかと思います。

今、工業会連合会の企業を見ると、一番の問題は価格転嫁です。原材料費、労務費が上がっているのに価格転嫁できず売上が戻ってきても利益が上がらないという状況です。足立区としては、入札制度で安いだけで企業を選んでしまうと負のスパイラルに入ってしまうので、価格だけではなく区内での貢献度や企業理念、雇用など総合的に考える制度にしていくことが模範になると思います。

デジタル化に関しては、デジタルクーポンよりもアナログの紙のクーポンの方が、効果があったという研究結果があり、全てをデジタルにすればよいということではなく、マーケティングが大切ということだと思います。

モノを売るにしても、マーケティングや製品開発をどう支援していくのかという視点は大事だと思います。区内でも成功しているリーディングカンパニーや小さくても

お客さんがたくさん来ている商店があるので、ベンチマークにして学ぶ機会や繋がる機会を作るとよいと思います。

製造業や商工会議所で元気のいい会社は、後継ぎがいる会社です。30代・40代に後継ぎがいて、先代のやり方に固執せずに必死でアイデアを出し頑張っています。こういった後継ぎたちに元気があると経済が活性化すると思うので、スタートアップは都心に移転する可能性もありますが、区内にいる後継ぎの支援を考えていただければと思います。

アンケートの実施は良いと思いますので、その中に今のような視点を入れていただきたいと思います。

○古川委員

アンケートの実施は非常によいことで、様々な意見が把握できればよいのですが、前は回答者の年齢に偏りがありましたので、できる限り広く回答いただけるようにできればと思います。

アンケートで課題を明らかにする方法も大事だと思いますが、もう一方でビジョンを示していく必要があると思います。この計画は、未来にどういう姿を目指すのかというメッセージが、区民には届かないように感じましたので、答申に至るまでの間にビジョンについて議論できればと考えています。

区内での人手不足については、何度か会議でも発言しているとおり、基本的には、ワクワクするような区へと魅力を高めるということに尽きると思います。足立区にいる若い人たちが、自分たちの住んでいる町が好きだと言えることが大切です。現状は、若者にとっては、やりたい気持ちはあるが場所や機会がない、様々な人の協力が

ないと乗り越えられない障壁がある、という状況だと考えられますので、若者が活躍できる場をしっかりと作ることが大切です。

デジタル化については、何かシステムを導入すればよいというわけではなく、デジタルを活用できる人が、上手く活用できない人をサポートするというのを考えるとよいのではないかと思います。

○齋藤委員

アンケート自体が目的化して実施後に次はどうするかをそこから議論するのではなく、最終的にはこういう施策に繋げていくため、この意思決定をするため等、目的が明確になっているとより良いアンケートとなると思います。

アンケートの目的を明確にするために、アンケートが終わった後に会議でどのような議論をし、計画にどう繋がっていくのかを先に決めておくのが重要です。

今回であれば、単純に現状を把握することも重要ですが、人手不足の対応とデジタル活用の対応についてはある程度の過去の調査から課題は把握できているため、アンケートを通じて更に踏み込んだ根本的な原因を理解し、具体的な施策に繋げていきたいということが主目的だと理解しました。その理解に立つと、アンケート項目の改善点としていくつか挙がります。人手不足の対応の部分では、例えば採用、育成、定着、後継者問題などがある中で、特に課題に感じているのはどこかを聞く質問を入れると良いのではないかと思います。

採用に関する部分では、新卒の話をしているのか、中途採用の話をしているのか、またどのようなスキルを持っている人の話をしているのか、具体的にどういう人材の

ことなのかがこのアンケートだと見えないと思います。解像度を高めるために選択式ではなく自由記述の設問を設けて、具体的にどのような課題を感じているかを記入してもらった方が良いでしょう。

定着や後継者問題についても、原因までは質問がありますが、具体的な課題のエピソードを書いてもらうとより深い課題の理解に繋がると思いました。

デジタル活用についても、施策に繋げるためには、もう一步踏み込んだ形で、設問を加える余地があると考えます。

○鈴木会長

このアンケートは、非常に細かく質問している部分があり、中小企業がここまで細かく答えてくれるか、不安を感じました。属性などの質問が長くて、途中で回答を止めてしまう可能性があるのも、端的に聞きたいことについて質問するようにした方がよいのではないかと思います。

○石鍋産業経済部長

鈴木会長からのご指摘について、確かに細かいと思います。一方で企業規模などの属性による傾向など、クロス集計するために必要です。属性に関わる質問は最後に持ってくるなどで回答しやすくするというのも考えたいと思います。実際アンケート調査は委託で実施を考えておりますので、調査会社のノウハウも聞きながら検討します。

小早川委員からはWEBで回答というお話がありましたが、WEBでも回答できる形を考えており、ただWEBが難しい方もいらっしゃるの、紙での回答もできるように考えています。なるべく書きやすい書式、回答しやすさは考えていきます。

池村先生から、現計画の「突き抜け」に該当する部分のご指摘や、古川委員がおっしゃったビジョンということにも関連しますが、次期計画においても「突き抜け」に該当するような内容は掲げなければならないと思います。一方で、それ以前に人手不足やデジタルといった障壁が存在するだろうと考え、ここを取り除くためには何が必要なのか、ということでアンケートではこの2点を中心に質問したいと思います。

例えば、人手不足解消に取り組む企業の側と、働く立場の区民の側と両方からアンケートを取ることでギャップを埋められるような施策の方向性を見出せればと思います。デジタル化についても同様です。

池村委員からご指摘のあった外国人の雇用ですが、昨年7月に区内企業に対して別途アンケートを取っており、外国人雇用についてはまだ必要がないという意識でした。すでに介護や建築現場で、様々な外国人が採用されていますがこれから増えていくだろうと認識はしています。

小泉委員から業種の分類のわかりづらさというご指摘がありましたので、記入しやすいように工夫します。

事業承継については、重要な問題と認識しています。来年度、補助金事業や相談体制も検討していますが、実態の把握にも努めていきたいと考えています。

鹿浜委員からは、アンケートということだけでなくSDGsを周知する手段としても活用してもらいたいとのお話がありました。企業が簡単に取り組めるSDGsについて情報を提示できるように検討します。

○鹿浜委員

SDGsについて中小企業の認知度が低く、何から取り組めばいいかわからないと

いう方が多い気がするので、足掛かりとなるような設問や例示があると良いのではないかと思います。

○石鍋産業経済部長

遠藤委員には、世の中が変化している中で計画の策定に時間がかかり、アンケートの集計後には世の中が変化している可能性があるのご指摘をいただきました。慎重に調整しなければならないという考えがあり、時間がかかってしまい申し訳ありません。アンケート集計後でも経済環境に変化があれば個別に計画に反映させていきたいと考えています。

○遠藤委員

先ほどパワハラについても聞いてはどうかと話しましたが、枚数が増えてしまうのであれば、触れる程度でも良いかと考え直しました。

○石鍋産業経済部長

人材の定着を問う部分でパワハラについても聞くことができると思いますので、検討します。

大根田委員からは、従業員が退職してしまうタイミングについて把握する必要性のご指摘がありましたので、どのように盛り込めるか検討したいと考えています。

小早川委員からは、売上についてはコロナ禍との比較をした方が良いのではないかとのことでしたので、回答する側の負担も踏まえ検討します。

○鈴木会長

具体的な数字は回答することが大変になりますので、コロナ前と比べて売上は上がったかどうかを聞けば、数字では算出され

ませんが答えやすくなると思います。

○石鍋産業経済部長

鈴木会長のお話を参考に考えさせていただきます。同様に、問7の賃上げの状況についても、答えづらい部分だと思うところ です。

○齋藤委員

計画策定のための意思決定をする上で数字を聞くことにあまり意味がなく、上がったかどうかを把握したいのであれば鈴木会長からお示しいただいた通りでよいと考えます。

○鈴木会長

賃上げは、平均で算出すると役職者と新入社員が一緒に計算され、新入社員の伸び率が当然高くなって平均が引っ張られてしまうという問題もあります。

○石鍋産業経済部長

小林委員からは、後継者問題のお話がありましたが、業種や年齢によってどんな課題に直面しているのかを把握したいと考えています。

商店街のアプリについては、都の補助金が9割出るので、それを活用しているところが多いようです。導入するだけではなく活用されているのかが重要で、身の丈にあった導入を考えることが重要であると考えています。

鈴木委員からは地域ペイのお話がありました。我々も研究を進めているところです。

一方で、瀬田委員からは紙のクーポンの方が効果的という研究があるとのことでしたが、情報提供いただき、総合的に考えて

いかなければならないと考えています。

また、人手不足への中期的な対応として関係人口を増やしていくという話がありましたので、計画策定の段階で検討していきたいと思います。

古川委員からは、課題も大事だがビジョンを示していく必要があるとのお話がありました。売上などの結果だけではなく、何かしらの理想を掲げていくように計画においては検討したいと思います。

若者を集める工夫については、千住宿開宿 400 年事業を一過性のものではなく、事業の成果を観光事業などの中で計画に盛り込めればと思っています。

齋藤委員からは具体的なアンケートを作成するうえでの注意事項について示していただきましたので参考にしたいと思います。

○小泉委員

日本のインフレ率は、厳しいながらも世界的に見ると比較的安定していますが、現場では業種によっては物価高騰の影響が非常に大きいです。計画とは別に、物価高騰の影響に対する支援策など、刻々と変わる状況への対応も必要になります。

○石鍋産業経済部長

常に状況の変化を見て必要な施策をその都度実施していきます。

○瀬田委員

価格転嫁については、最大の事業者である区役所が入札制度で、区内事業者を優先し、安値の事業者に発注するのではなく、物価指標に基づいて適正に選び、選ばれた会社は賃上げをしっかりと行い、区に貢献するというところを行うだけでも経済活性化す

ると思います。難しいとは思いますが、新しい入札のモデルを作っていただき計画にも検討していただければと思います。

○石鍋産業経済部長

基本計画に拘らず、契約課長や総務部長に伝えます。

○鈴木会長

今回、各委員からいただきました意見を事務局で集約し、修正案として次回の会議でご提出いただきたいと思います。今回は最終的な確認をさせていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○石鍋産業経済部長

本日いただいたご意見については、アンケートの修正を検討し次回の会議でご確認いただきたいと思います。また、時間の関係でこの場で出しきれなかったご意見については、後ほどメールでフォーマットを皆様にお送りしますので、ご意見をお寄せいただければと思います。

次回の会議は5～6月頃を予定しております。それではこれもちまして、令和6年度第2回足立区経済活性化会議を閉会いたします。本日はお忙しいところ長時間にわたりありがとうございました。